

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率						
市町村名	築上町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	1,224,108	1,165,449	標準財政規模	6,134,907	財政力指数	0.33	0.34				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	77,253	91,167									
					近畿	×	実質収支	1,146,855	1,074,282									
					中部	×	単年度収支	72,573	426,086									
人口	22年国調(人)	19,544	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	116,603	218,504	健全化判断比率	-	実質赤字比率	-					
	17年国調(人)	20,837			山振	○	繰上償還金	220,981	-									
	増減率(%)	-6.2			区分	22年国調	17年国調	低開発	○					積立金取崩し額	-	連結実質赤字比率	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	20,080	第1次	711	1,034	指数表選定	○	実質単年度収支	410,157	644,590	実質公債費比率	14.4	16.0					
	23.03.31(人)	20,257		8.4	10.8	基準財政収入額	1,548,970	1,582,638	将来負担比率	87.3				101.7				
	増減率(%)	-0.9		2,246	2,508	基準財政需要額	4,810,421	4,879,329										
面積(km ²)	119.35	第2次	26.4	26.2	標準税収収入額等	1,943,802	1,990,658											
人口密度(人/km ²)	164	第3次	5,545	5,995	経常経費充当一般財源等	5,729,169	5,724,323	資金不足比率(※4)	-	-								
世帯数(世帯)	7,444		65.2	62.6	歳入一般財源等	8,905,478	8,580,248											
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,621,241	11,328,137	債務負担行為額(支出予定額)	114,436	190,401				
	市区町村長	1	7,460		一般職員	188	593,328	3,156	うち公的資金	8,721,726	8,984,983							
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	23	73,968	3,216	土地開発基金現在高	-	-							
	議会議長	1	3,210		教育公務員	-	-	-	積立金	730,653	614,050							
	議会副議長	1	2,760		臨時職員	-	-	-	現在高	863,183	863,035							
	議会議員	12	2,610		合計	188	593,328	3,156	財政調整基金	2,393,089	1,856,179							
					ラスパイレース指数(※6)		104.6	(96.6)	減債基金									
									其他特定目的基金									
一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	豊前広域環境施設組合	(23)	東九州コミュニティ放送							
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(24)	しいだサンコー									
(3)	奨学金貸付事業特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(25)	つきプロヴァンス									
(4)	椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計			(12)	公共下水道事業特別会計	(16)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)											
(5)	霊園事業特別会計					(17)	福岡県自治会館管理組合											
						(18)	京築広域市町村圏事務組合(一般会計)											
						(19)	京築広域市町村圏事務組合(学校給食共同調理施設特別会計)											
						(20)	京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)											
						(21)	京築広域市町村圏事務組合(豊楽休日急患センター特別会計)											
						(22)	京築広域市町村圏事務組合(行橋京都休日・夜間急患センター特別会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,575,213	13.9	1,575,213	26.6	普通税	1,575,213	100.0
地方譲与税	139,572	1.2	139,572	2.4	法定普通税	1,575,213	100.0
利子割交付金	5,289	0.0	5,289	0.1	市町村民税	727,109	46.2
配当割交付金	3,303	0.0	3,303	0.1	個人均等割	25,892	1.6
株式等譲渡所得割交付金	815	0.0	815	0.0	所得割	655,469	41.6
地方消費税交付金	172,477	1.5	172,477	2.9	法人均等割	23,912	1.5
ゴルフ場利用税交付金	11,298	0.1	11,298	0.2	法人税割	21,836	1.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	678,798	43.1
自動車取得税交付金	35,440	0.3	35,440	0.6	うち純固定資産税	665,822	42.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,737	3.1
地方特例交付金	30,668	0.3	30,668	0.5	市町村たばこ税	120,569	7.7
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,252	0.1	8,252	0.1	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	22,416	0.2	22,416	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	4,478,854	39.6	3,784,085	63.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,784,085	33.5	3,784,085	63.9	目的税	-	-
特別交付税	694,763	6.1	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	6,452,929	57.0	5,758,160	97.3	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	5,150	0.0	5,150	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	146,190	1.3	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	161,314	1.4	2,411	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	13,348	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	1,365,789	12.1	-	-	合計	1,575,213	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	147,836	1.3	147,836	2.5			
都道府県支出金	611,852	5.4	-	-			
財産収入	13,383	0.1	5,383	0.1			
寄附金	1,722	0.0	-	-			
繰入金	74,621	0.7	-	-			
繰越金	1,165,449	10.3	-	-			
諸収入	316,074	2.8	-	-			
地方債	836,120	7.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	407,020	3.6	-	-			
歳入合計	11,311,777	100.0	5,918,940	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	97.7	85.8	97.4	85.2
(%)	年・計	98.2	90.2	98.0	89.7
		96.9	79.6	96.5	79.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,168,530	実質収支	-50,646
下水道	299,600	再差引収支	-107,373
簡易水道	65,000	加入世帯数(世帯)	3,243
上水道	22,266	被保険者数(人)	4,995
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	169,827	1人当り	154
その他	611,837	保険税(料)収入額	380
		国庫支出金	154
		保険給付費	380

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	145,568	1.4	-	-	145,568
総務費	1,561,479	15.5	75,823	-	1,409,241
民生費	3,005,140	29.8	73,356	-	1,792,612
衛生費	732,479	7.3	81,253	-	598,175
労働費	13,121	0.1	-	-	10
農林水産業費	687,295	6.8	208,807	-	460,983
商工費	82,033	0.8	9,172	-	73,660
土木費	712,069	7.1	402,113	-	526,985
消防費	359,752	3.6	25,070	-	343,544
教育費	1,067,934	10.6	362,120	-	705,354
災害復旧費	597	0.0	-	-	97
公債費	1,720,202	17.1	-	-	1,625,141
諸支費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	10,087,669	100.0	1,237,714	-	7,681,370

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,768,093	47.3	3,604,844	3,356,758	53.1
人件費	1,664,191	16.5	1,558,153	1,526,332	24.1
うち職員給	1,044,655	10.4	942,790	-	-
扶助費	1,383,700	13.7	421,550	417,918	6.6
公債費	1,720,202	17.1	1,625,141	1,412,508	22.3
元利償還金	1,720,099	17.1	1,625,038	1,412,405	22.3
内 うち元金	1,543,016	15.3	1,448,609	1,235,976	19.5
訳 うち利子	177,083	1.8	176,429	176,429	2.8
一時借入金利子	103	0.0	103	103	0.0
その他の経費	4,081,265	40.5	3,382,163	2,372,411	37.5
物件費	1,295,833	12.8	1,015,106	943,734	14.9
維持補修費	108,516	1.1	67,944	67,944	1.1
補助費等	785,488	7.8	683,664	582,046	9.2
うち一部事務組合負担金	372,025	3.7	372,025	359,485	5.7
繰出金	1,146,264	11.4	893,109	778,687	12.3
積立金	725,304	7.2	722,340	-	-
投資・出資金・貸付金	19,860	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,238,311	12.3	694,363	-	-
うち人件費	24,583	0.2	24,583	-	-
内 普通建設事業費	1,237,714	12.3	694,266	-	-
うち補助	275,008	2.7	37,460	-	-
うち単独	920,831	9.1	626,931	-	-
災害復旧事業費	597	0.0	97	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,087,669	100.0	7,681,370	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 福岡県藤原町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

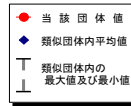
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,613	10,084	1,529	1,452	2	10,621	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	33	343	▲310	▲310	0	0	
3 奨学金交付事業特別会計	5	0	5	5	0	0	
4 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計	1	1	0	0	0	0	
5 公園事業特別会計	2	2	0	-	0	0	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	20,080人	(H24.3.31現在)
面積	119.35	km ²
人口密度	11,311,777	千円
総額	10,087,669	千円
収入	1,146,855	千円
支出	6,134,907	千円
実収	1,146,855	千円
実支	6,134,907	千円
標準財政規模	10,621,241	千円
地方債現在高		

実収赤字比率	- %
実支赤字比率	- %
実収実支比率	14.4 %
実支実収比率	87.3 %

市町村年度	H19	H20	H21	H22	H23
類型	V-2	V-2	V-2	V-2	V-2

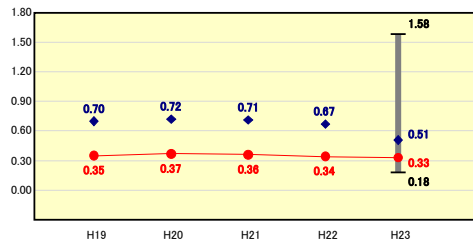


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 86/82 全国平均 0.51 福岡県平均 0.51

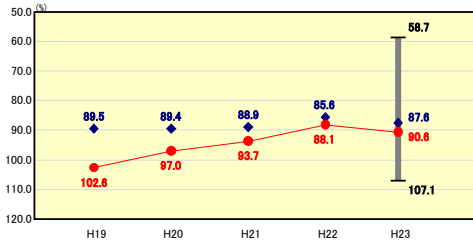


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に大規模な事業所がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均と比較してかなり低くなっている。徴収体制を強化し、税収の徴収率向上対策（滞納繰越分の法的処置を積極的に実施するなど）を中心とする歳入確保に努めるとともに、定員管理等の取組みを通じて財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.6%]

類似団体内順位 54/82 全国平均 90.3 福岡県平均 91.2

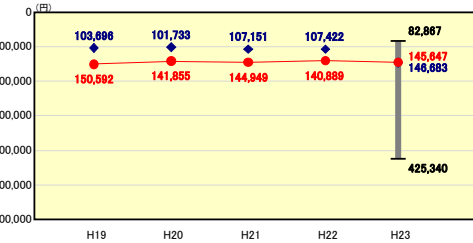


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると90.6%と高くなっている。公債費に係るものが22.3%と類似団体と比較して高い水準にあるため、新規発行債の抑制や地方債の繰上償還等による利子償還金の抑制・縮減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [145,647円]

類似団体内順位 49/82 全国平均 119,477 福岡県平均 110,048

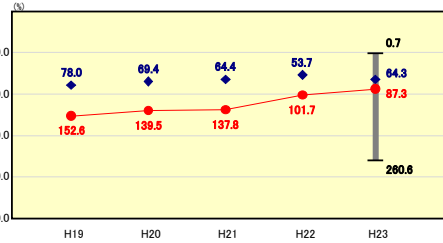


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額が類似団体平均をやや下回っている。しかし、学校給食、ごみ処理場や保育所等の施設運営を直営で行っており、人件費は高い水準にあるため、今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより、コストの削減を図っていく方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [87.3%]

類似団体内順位 51/82 全国平均 69.2 福岡県平均 103.8

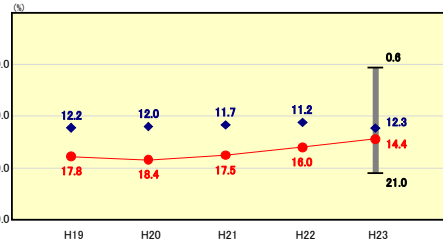


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較してかなり高い。主な要因は合併前の旧町や一部事務組合（合併後に新町において事務継承）の普通建設事業（住宅・ごみ処理施設など）の借入によるものである。今後、人件費をはじめ義務的な経費の削減を中心とする行財政改革を強力に進めるとともに、新規発行債の抑制を行い、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.4%]

類似団体内順位 60/82 全国平均 8.9 福岡県平均 12.0

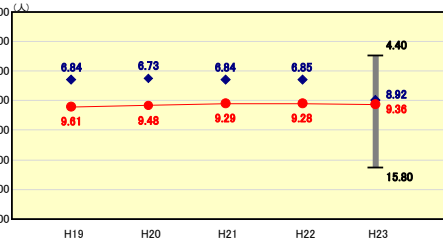


実質公債費比率の分析欄
 合併前の旧町や一部事務組合（合併後に新町において事務継承）の普通建設事業（住宅・ごみ処理施設など）に係る借入金の償還に伴い上昇し、類似団体の平均を上回っている。今後は昭和の終りから平成初めに実施した事業に係る借入の償還が終了していくため定期償還額は減少していく見込であるが、繰上償還等の実施により、更なる改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.36人]

類似団体内順位 50/82 全国平均 7.17 福岡県平均 5.96

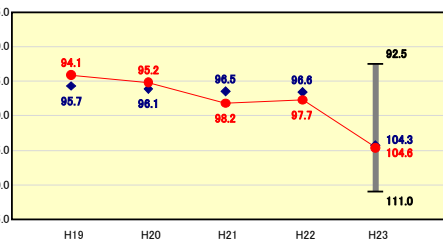


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口当たりの職員数を類似団体と比較するとやや上回っている。主な要因は保育所・学校給食・ごみ処理を町が運営しているためである。
 合併後、退職動振などにより職員数は減少したものの、類似団体を上回っているため、新規採用者の抑制などにより、適切な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [104.6]

類似団体内順位 41/82 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国は復興財源の捻出のため給与を一時的に削減したため、国より高くなっている。類似団体平均と比較しても数値はやや高いため、新規採用の抑制などにより給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

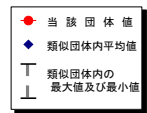
平成23年度

福岡県築上町

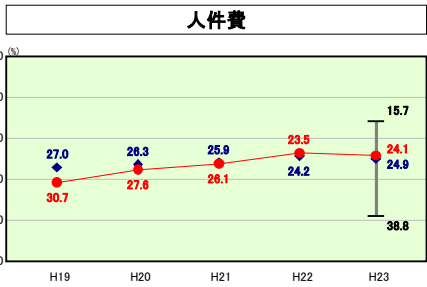
経常収支比率の分析

人口	20,080 人(H24.3.31現在)
面積	119.35 km ²
総収入	11,311,777 千円
総支出	10,087,669 千円
実質標準	1,146,855 千円
財政規模	6,134,907 千円
現在高	10,621,241 千円

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	14.4 %
将来負担比率	87.3 %
市町村年度	H19 H20 H21 H22 H23
類型	V-2 V-2 IV-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

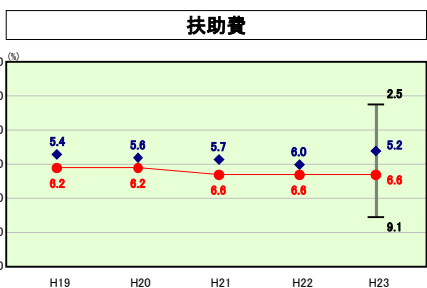


類似団体内順位 35/82 全国平均 25.4 福岡県平均 22.1

人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は24.1%と低くなっている。これは、退職勧奨による職員数の減、議員定数削減による議員数の減少に伴う人件費の減少が主因である。

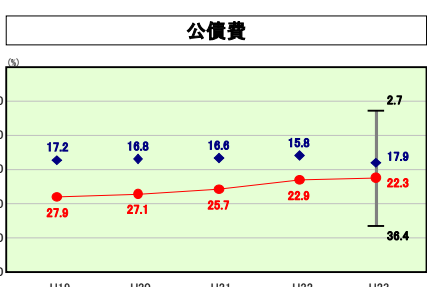
しかしながら、学校給食、ごみ処理施設、保育所等の施設運営を町が行っているため、職員数は類似団体より多く、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入等による委託化を進め、コスト削減を図っていく。また、新規採用の抑制を行うことにより、適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 64/82 全国平均 10.5 福岡県平均 12.8

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、障害者福祉費、高齢者福祉費等の歳出が急激に膨らんでいることが挙げられる。今後は、単独の扶助費の見直しを図るとともに、利用者の一部負担の導入を進めていくことにより削減に努める。



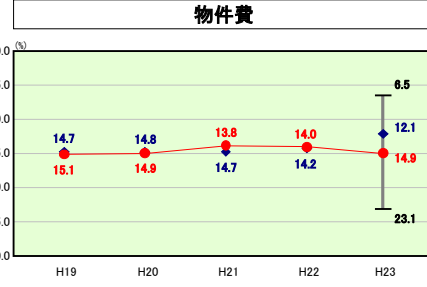
類似団体内順位 68/82 全国平均 19.0 福岡県平均 21.9

公債費の分析欄

合併前の旧町及び一部事務組合(合併後に新町において事務継承)の普通建設事業(住宅・ごみ処理施設等)に係る借入金の償還に伴い、類似団体平均を大きく上回る22.3%となっている。

現在、普通建設事業の事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施の見直しを進めており、起債依存型の事業を抑制することにより公債費の削減を図る。

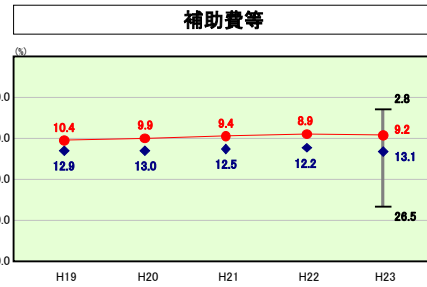
また、地方債の繰上償還等による利子償還額の抑制・削減に努め、公債費の削



類似団体内順位 65/82 全国平均 13.1 福岡県平均 12.7

物件費の分析欄

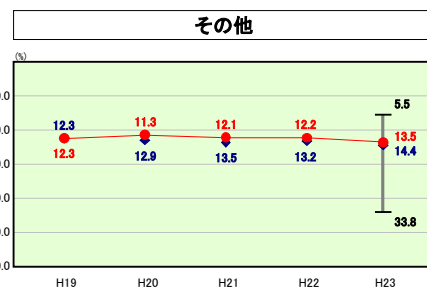
類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率は14.9%と上回っている。今後は、重複施設の統合や縮小を進めるとともに事務事業の見直しを一層進めていく。



類似団体内順位 11/82 全国平均 10.1 福岡県平均 10.5

補助費等の分析欄

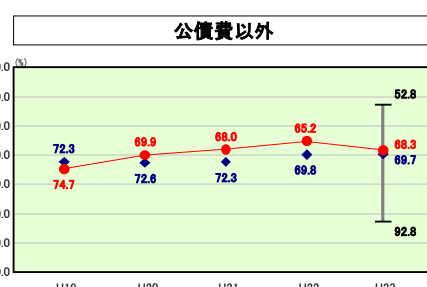
類似団体と比較すると補助費等に係る経常収支比率は9.2%と大きく下回っている。ごみ処理と屎尿処理(一部)を直営で実施しているため、一部事務組合負担金が少ないことが主因である。



類似団体内順位 40/82 全国平均 12.2 福岡県平均 11.2

その他の分析欄

類似団体と比較するとその他に係る経常収支比率は13.5%と下回っている。前年と比較し割合が高くなっているのは下水道事業への繰出金の増加が主因である。



類似団体内順位 27/82 全国平均 71.3 福岡県平均 69.3

公債費以外の分析欄

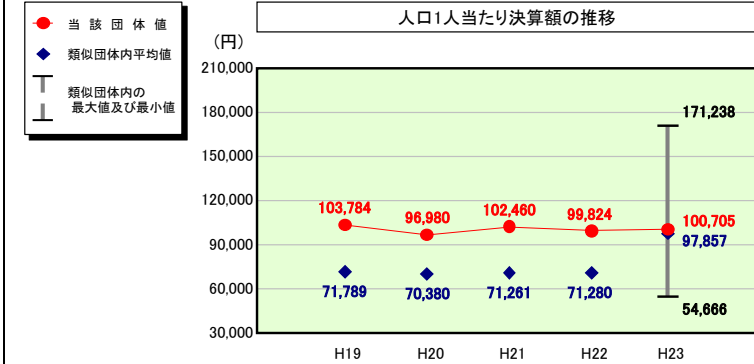
類似団体平均と比較すると公債費以外の経常収支比率については、補助費等に係る経常収支比率の影響により、下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福岡県築上町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



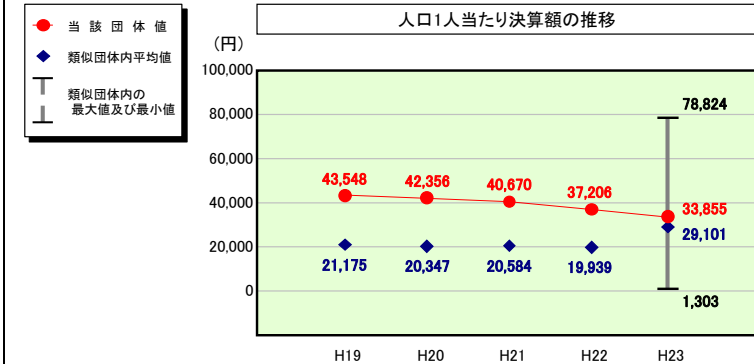
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,664,191	82,878	81,300	▲ 1.9
賃金(物件費)	201,751	10,047	7,732	▲ 29.9
一部事務組合負担金(補助費等)	246,171	12,260	12,907	▲ 5.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	505	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,991	2,689	3,513	▲ 23.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,583	1,224	1,472	▲ 16.8
▲退職金	▲ 168,538	▲ 8,393	▲ 9,573	▲ 12.3
合計	2,022,149	100,705	97,857	2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.36	8.92	0.44
ラスパイレズ指数	104.6	104.3	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

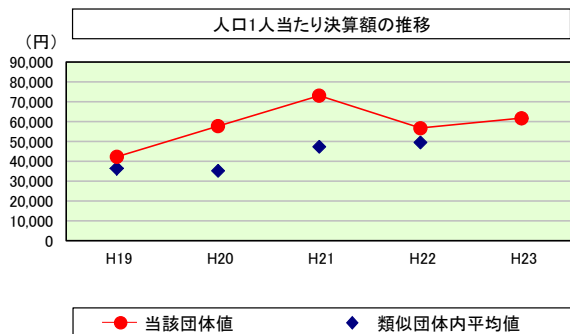


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,499,118	74,657	54,945	35.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	10	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	201,121	10,016	16,386	▲ 38.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,209	259	4,210	▲ 93.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,748	1,531	1,523	0.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 95,061	▲ 4,734	▲ 3,422	38.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 961,319	▲ 47,874	▲ 44,560	7.4
合計	679,816	33,855	29,101	16.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

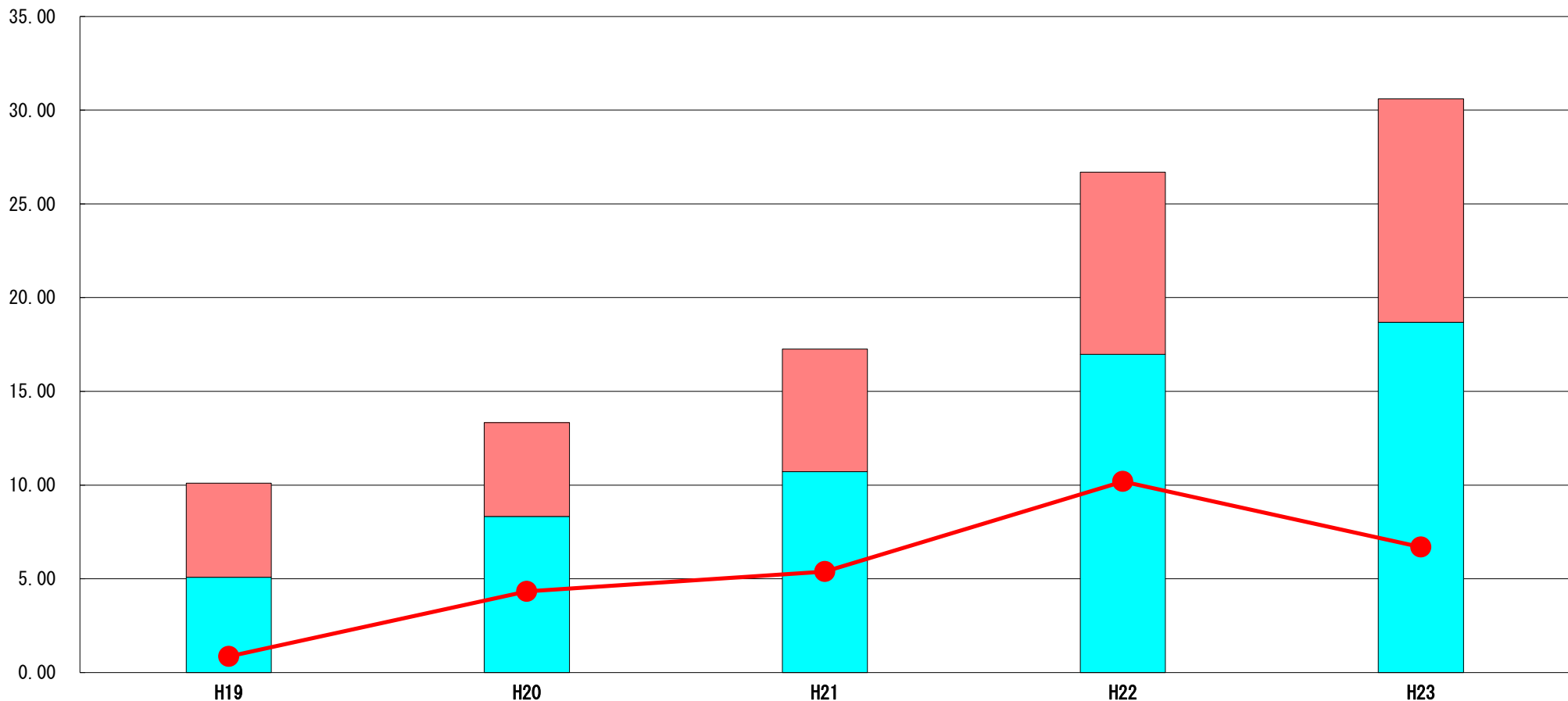
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	887,573	42,237	▲ 14.8	36,358	▲ 12.9	▲ 1.9
うち単独分	370,006	17,608	▲ 8.9	21,039	▲ 18.6	9.7
H20	1,192,516	57,665	36.5	35,141	▲ 3.3	39.8
うち単独分	575,447	27,826	58.0	20,483	▲ 2.6	60.6
H21	1,495,047	73,061	26.7	47,258	34.5	▲ 7.8
うち単独分	905,765	44,264	59.1	27,842	35.9	23.2
H22	1,147,337	56,639	▲ 22.5	49,426	4.6	▲ 27.1
うち単独分	895,736	44,219	▲ 0.1	26,568	▲ 4.6	4.5
H23	1,237,714	61,639	8.8	61,557	24.5	▲ 15.7
うち単独分	920,831	45,858	3.7	32,497	22.3	▲ 18.6
過去5年間平均	1,192,037	58,248	6.9	45,948	9.5	▲ 2.6
うち単独分	733,557	35,955	22.4	25,686	6.5	15.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

福岡県築上町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		5.02	5.01	6.54	9.71	11.91
 実質収支額		5.08	8.32	10.72	16.98	18.69
 実質単年度収支		0.85	4.32	5.38	10.19	6.69

分析欄

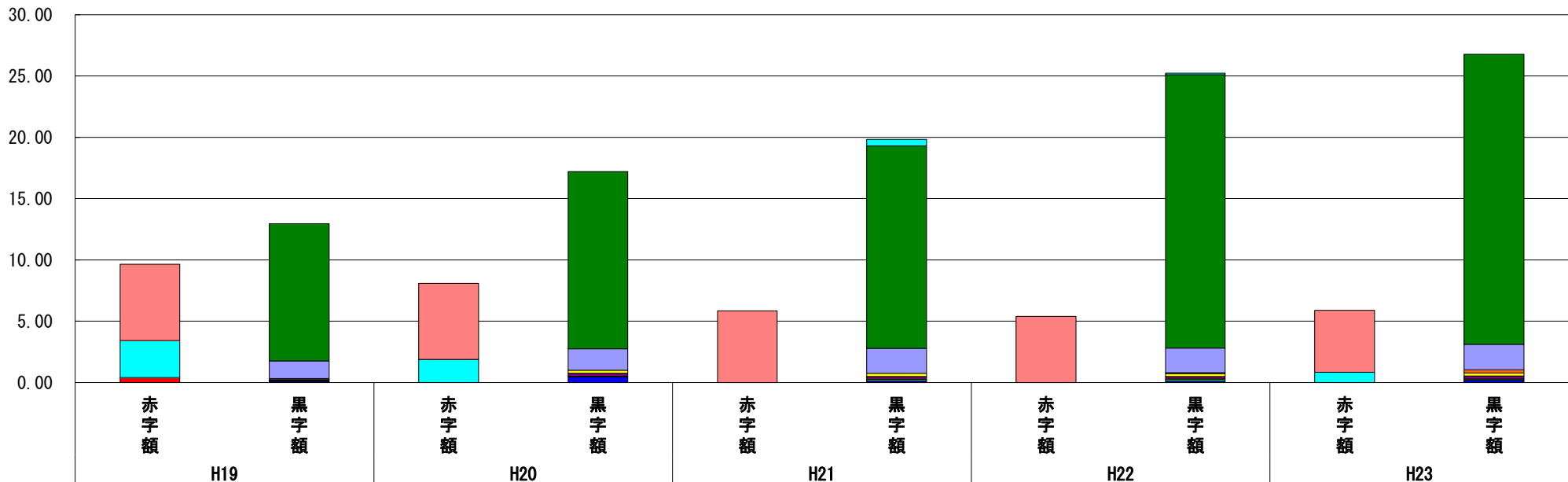
普通建設事業の財源の国庫補助金が増加し、公債費の減少により歳出が減少したため収支が改善した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福岡県築上町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度				
	H19	H20	H21	H22	H23
住宅新築資金等貸付事業特別会計	▲ 6.22	▲ 6.19	▲ 5.85	▲ 5.39	▲ 5.06
国民健康保険特別会計	▲ 3.02	▲ 1.89	0.54	0.12	▲ 0.83
一般会計	11.19	14.46	16.51	22.30	23.66
水道事業会計	1.43	1.75	2.03	2.01	2.08
公共下水道事業特別会計	-	-	-	0.06	0.27
農業集落排水事業特別会計	0.10	0.24	0.27	0.26	0.25
特定環境保全公共下水道事業特別会計	0.07	0.24	0.22	0.21	0.24
簡易水道事業特別会計	0.06	0.06	0.12	0.13	0.11
その他会計（赤字）	▲ 0.40	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.10	0.45	0.14	0.14	0.17

分析欄

一般会計黒字額の増加により連結実質赤字比率は好転している。

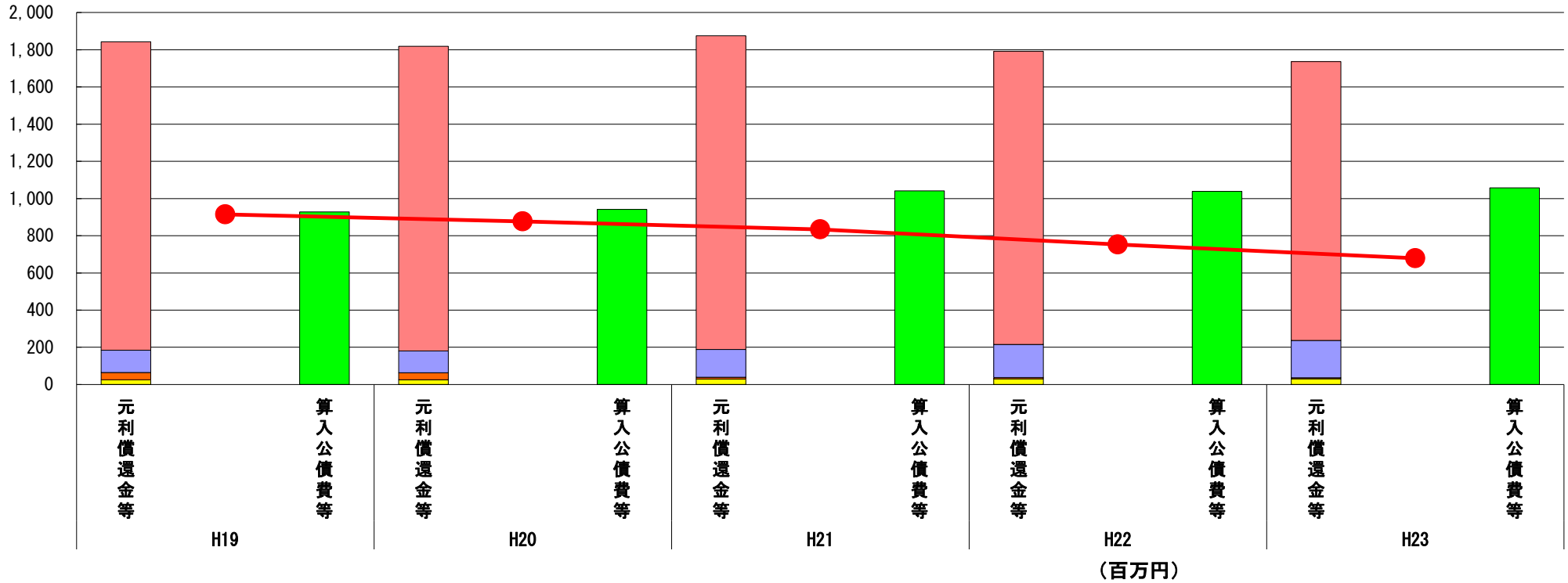
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県築上町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,659	1,638	1,688	1,576	1,499
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	119	118	149	178	201
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	40	37	10	7	5
	債務負担行為に基づく支出額	25	26	29	31	31
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	928	942	1,042	1,039	1,057
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	915	877	834	753	679

分析欄
 定期償還の減少により、普通会計元利償還金の減少している。下水道事業の推進により公営企業への元利償還金の操出が徐々に増えている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

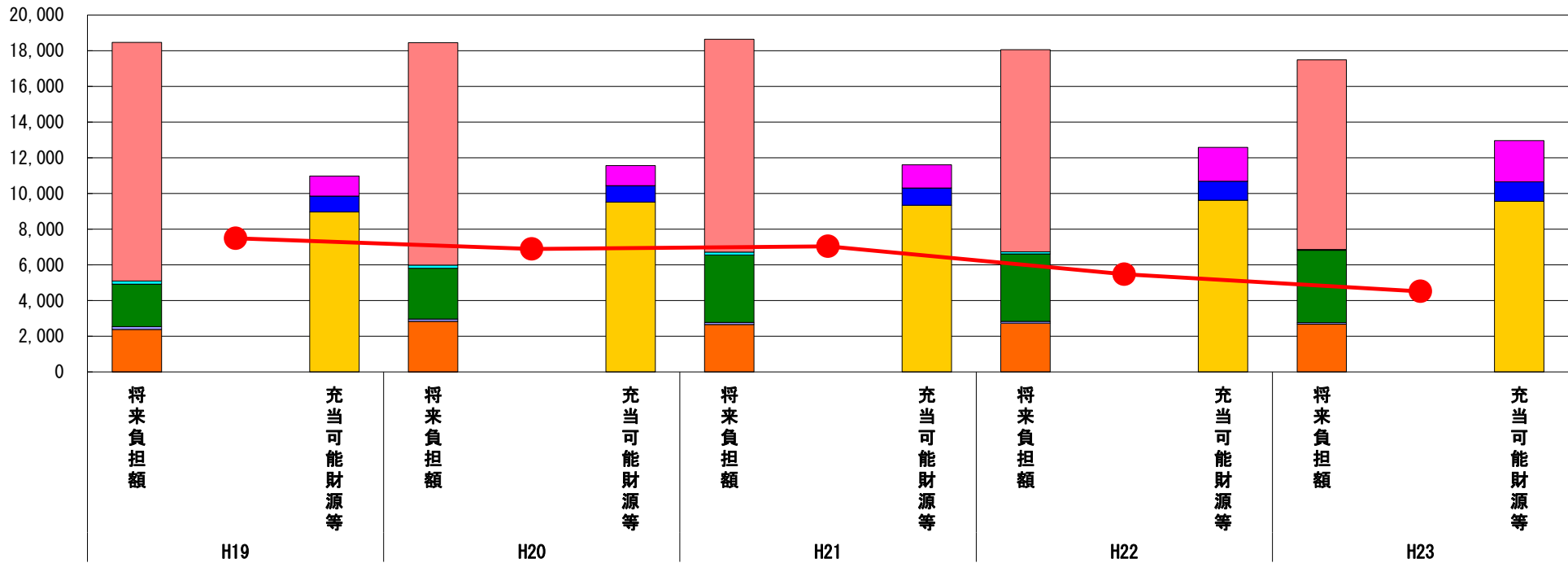
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福岡県築上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		13,366	12,472	11,929	11,328	10,621
	債務負担行為に基づく支出予定額		169	173	150	119	40
	公営企業債等繰入見込額		2,380	2,847	3,791	3,772	4,058
	組合等負担等見込額		163	131	116	103	93
	退職手当負担見込額		2,381	2,829	2,654	2,733	2,674
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,119	1,123	1,294	1,891	2,308
	充当可能特定歳入		886	923	964	1,074	1,099
	基準財政需要額算入見込額		8,965	9,512	9,341	9,617	9,562
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,489	6,894	7,041	5,473	4,518

分析欄

一般会計地方債残高の減少により将来負担が減少している。
 公共施設等整備基金への積立により充当可能財源が増加した。
 このため、実質的な将来負担は減少した。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。